

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月20日
【事業年度】	第7期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日） （注）ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業有限責任組合、ジャフコ・スーパーV3 - B号投資事業有限責任組合及びジャフコ・スーパーV3 - P号投資事業有限責任組合の中間会計期間は（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）
【発行者名】	株式会社ジャフコ （注）本半期報告書の対象とする特定有限証券はジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業有限責任組合に係る内国有限証券投資事業権利等、ジャフコ・スーパーV3 - B号投資事業有限責任組合に係る内国有限証券投資事業権利等及びジャフコ・スーパーV3 - P号投資事業有限責任組合に係る内国有限証券投資事業権利等
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊貴 伸一
【主たる事務所の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	株式会社ジャフコ ファンド運用部 ファンド業務グループリーダー 柿田 理佳
【電話番号】	03（5223）7527
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【組合等の概況】

（１）【主要な経営指標等の推移】

ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業有限責任組合（以下、「SV3 - A」）

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成23年12月	平成24年12月
営業収益（売上高）（千円）	202,203	294,207	1,793,342	311,444	1,467,478
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	359,964	349,052	760,039	794,423	7,171
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（ ）（千円）	359,964	349,052	760,039	794,423	7,171
出資持分総額（千円）	24,700,000	24,700,000	24,700,000	24,700,000	24,700,000
発行済出資持分の総数（口）	247	247	247	247	247
純資産額（千円）	21,056,585	19,836,997	19,553,611	20,606,872	20,745,300
総資産額（千円）	21,057,157	19,837,438	19,564,332	20,608,017	20,746,098
1口当たり純資産額（注2）（円）	85,249,335	80,311,733	79,164,417	83,428,634	83,989,072
1口当たり中間（当期）純利益金額又は中間（当期）純損失金額（ ）（注2）	1,457,346	1,413,166	3,077,083	3,216,288	29,033
分配総額（千円）	247,000	494,000	1,506,700	247,000	1,482,000
1口当たり分配金額（注2）（円）	1,000,000	2,000,000	6,100,000	1,000,000	6,000,000
自己資本比率（注3）（％）	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0
自己資本利益率（注4）（％）	1.7	1.7	3.8	3.8	0.0

ジャフコ・スーパーV3 - B号投資事業有限責任組合（以下、「SV3 - B」）

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成23年12月	平成24年12月
営業収益（売上高）（千円）	503,462	732,541	4,428,901	775,457	3,624,136
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	843,023	814,481	1,931,890	1,870,520	132,953
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（ ）（千円）	843,023	814,481	1,931,890	1,870,520	132,953
出資持分総額（注5）（千円）	39,975,000	52,275,000	56,425,000	46,125,000	51,850,000
発行済出資持分の総数（口）	615	615	610	615	610
純資産額（千円）	30,520,263	39,892,507	43,559,256	35,604,785	41,872,426
総資産額（千円）	30,521,439	39,893,430	43,585,572	35,607,137	41,874,064
1口当たり純資産額（注2）（円）	49,626,445	64,865,866	71,408,617	57,893,961	68,643,322
1口当たり中間（当期）純利益金額又は中間（当期）純損失金額（ ）（注2）	1,370,770	1,324,360	3,167,033	3,041,497	217,956
分配総額（千円）	615,000	1,230,000	3,721,000	615,000	3,660,000
1口当たり分配金額（注2）（円）	1,000,000	2,000,000	6,100,000	1,000,000	6,000,000
自己資本比率（注3）（％）	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0
自己資本利益率（注4）（％）	3.0	2.2	4.5	6.1	0.3

ジャフコ・スーパーV3 - P号投資事業有限責任組合（以下、「SV3 - P」）

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成23年12月	平成24年12月
営業収益（売上高）（千円）	225,944	328,750	2,003,896	348,010	1,639,773
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	377,712	364,792	876,923	838,101	58,832
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（ ）（千円）	377,712	364,792	876,923	838,101	58,832
出資持分総額（注5）（千円）	17,940,000	23,460,000	25,530,000	20,700,000	23,460,000
発行済出資持分の総数（口）	276	276	276	276	276
純資産額（千円）	13,696,025	17,902,238	19,707,278	15,978,590	18,941,639
総資産額（千円）	13,696,644	17,902,721	19,719,249	15,979,829	18,942,510
1口当たり純資産額（注2）（円）	49,623,280	64,863,185	71,403,184	57,893,444	68,629,127
1口当たり中間（当期）純利益金額又は中間（当期）純損失金額（ ）（注2）	1,368,522	1,321,713	3,177,259	3,036,601	213,163
分配総額（千円）	276,354	553,327	1,684,004	276,354	1,658,452
1口当たり分配金額（注2）（円）	1,001,285	2,004,812	6,101,464	1,001,285	6,008,885
自己資本比率（注3）（％）	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0
自己資本利益率（注4）（％）	3.0	2.2	4.5	6.1	0.3

（注1）記載した数値は、特に記載のない限りいずれも記載未満の桁数を切り捨てにより表示しております。

（注2）1口当たり金額は、円未満の端数を四捨五入して計算しております。

（注3）自己資本比率＝期末純資産額／期末総資産額（小数点第2位四捨五入）

（注4）自己資本利益率＝中間（当期）純利益（又は中間（当期）純損失）／期中平均純資産額（期首期末の純資産額の平均）（小数点第2位四捨五入）

（注5）SV3 - B号投資事業有限責任組合及びSV3 - Pは分割払込方式を採用しており、出資持分総額は、総出資履行金額（各組合員により組合契約に基づいて出資の履行として確実に払い込まれた金額の総計）を記載しております。

（2）【組合等の出資総額】

本半期報告書提出日現在における組合等の出資総額等

<SV3 - A>

組合等の出資総額	24,700,000,000円
組合等が発行する出資持分の総数	247口
発行済出資持分の総数	247口

<SV3 - B>

組合等の出資総額	56,425,000,000円
組合等が発行する出資持分の総数	610口
発行済出資持分の総数	610口

（注）SV3 - Bの組合等の出資総額は、提出日前月末までの総出資履行金額を記載しております。

<SV3 - P>

組合等の出資総額	25,530,000,000円
組合等が発行する出資持分の総数	276口
発行済出資持分の総数	276口

（注）SV3 - Pの組合等の出資総額は、提出日前月末までの総出資履行金額を記載しております。

最近 5 年間における出資持分総額及び発行済出資持分の増減

< S V 3 - A >

年月	出資持分総額（千円）		発行済出資持分（口）	
	増加額	残高	増加口数	残高
平成19年 7 月25日	18,000,000	18,000,000	180	180
平成19年 7 月26日から 平成19年 9 月21日まで	7,200,000	25,200,000	72	252
平成20年10月15日（注）	100,000	25,100,000	1	251
平成21年 8 月10日（注）	300,000	24,800,000	3	248
平成21年 9 月10日（注）	100,000	24,700,000	1	247

（注）組合員の脱退により、出資持分総額及び発行済出資持分が減少しております。

< S V 3 - B >

年月	出資持分総額（千円）		発行済出資持分（口）	
	増加額	残高	増加口数	残高
平成19年 7 月25日	2,725,000	2,725,000	545	545
平成19年 7 月26日から 平成19年 9 月21日まで	400,000	3,125,000	80	625
平成20年 1 月30日	3,125,000	6,250,000	-	625
平成20年 5 月 9 日	4,687,500	10,937,500	-	625
平成20年 7 月18日	4,687,500	15,625,000	-	625
平成20年12月 8 日	4,687,500	20,312,500	-	625
平成21年 2 月10日（注 2）	162,500	20,150,000	5	620
平成21年 9 月24日	4,650,000	24,800,000	-	620
平成22年 6 月14日	4,612,500	29,412,500	-	620
平成22年 6 月18日（注 2）	200,000	29,212,500	5	615
平成22年11月 4 日	4,612,500	33,825,000	-	615
平成23年 1 月14日	6,150,000	39,975,000	-	615
平成23年 8 月23日	6,150,000	46,125,000	-	615
平成24年 2 月21日	6,150,000	52,275,000	-	615
平成24年 9 月27日（注 2）	425,000	51,850,000	5	610
平成25年 2 月22日	4,575,000	56,425,000	-	610

（注 1）S V 3 - B の出資持分総額は、提出日の前月末までの総出資履行金額を記載しております。

（注 2）組合員の脱退により、出資持分総額及び発行済出資持分が減少しております。

<SV3 - P>

年月	出資持分総額（千円）		発行済出資持分（口）	
	増加額	残高	増加口数	残高
平成19年 7 月25日	1,750,000	1,750,000	350	350
平成19年 7 月26日から 平成19年 9 月21日まで	810,000	2,560,000	162	512
平成20年 1 月30日	2,560,000	5,120,000	-	512
平成20年 5 月 9 日	3,840,000	8,960,000	-	512
平成20年 5 月26日（注 2）	4,130,000	4,830,000	236	276
平成20年 7 月18日	2,070,000	6,900,000	-	276
平成20年12月 8 日	2,070,000	8,970,000	-	276
平成21年 9 月24日	2,070,000	11,040,000	-	276
平成22年 6 月14日	2,070,000	13,110,000	-	276
平成22年11月 4 日	2,070,000	15,180,000	-	276
平成23年 1 月14日	2,760,000	17,940,000	-	276
平成23年 8 月23日	2,760,000	20,700,000	-	276
平成24年 2 月21日	2,760,000	23,460,000	-	276
平成25年 2 月22日	2,070,000	25,530,000	-	276

（注 1）SV3 - P の出資持分総額は、提出日の前月末までの総出資履行金額を記載しております。

（注 2）平成20年 5 月26日に持分の分離譲渡により、総額236億円（出資持分236口）が減少しております。

（３）【その他】

訴訟事件その他組合等に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実

該当事項はありません。

契約又は規約の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

イ．契約又は規約の変更

本組合は、平成20年３月31日付で本組合契約を以下のとおり変更しました。

- ・本組合契約に基づきジャフコベン株式会社その他無限責任組合員が相当と認める者に委託するものとされていた本組合の事務のうち、組合財産の分別管理を徹底する観点から、組合財産管理業務の一部を野村信託銀行株式会社に委託することに伴い、かかる委託を行う旨、組合員の権利義務に重大な影響がある組合管理業務委託契約の変更若しくは修正を行う場合又は組合管理業務委託契約を解約する若しくは更新しない場合には、有限責任組合員の総持分金額のうち３分の２以上を出資する有限責任組合員の同意が原則必要となる旨、かかる委託の報酬を組合財産より支弁し、当該金額分無限責任組合員の管理報酬が減額される旨等、本組合契約上必要な修正を加えております。
- ・本組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコが一般社団法人日本投資顧問業協会に加入したことに伴い、損失の補填及び特別の利益の提供の禁止を契約上で明記すること等に係る、同協会規則に基づく所要の修正を加えております。
- ・本組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコが金融商品取引業者の登録を受けたことに伴い、許容される利益相反取引の例外について金融商品取引法及び業府令に基づく所要の修正を加えております。

ロ．事業譲渡又は事業譲受

該当事項はありません。

ハ．出資の状況その他の重要事項

<SV3-A/SV3-B/SV3-P共通>

本組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコは、平成19年12月7日付で、第二種金融商品取引業及び投資運用業につき金融商品取引業者として登録致しました（関東財務局長（金商）第1693号）。

<SV3-A>

平成19年7月25日に総額180億円（出資持分180口）の出資を受け、その後、平成19年9月21日までに追加で総額72億円（出資持分72口）の出資を受けました。平成20年10月15日に組合員1名の脱退により総額1億円（出資持分1口）が減少しました。平成21年8月10日に組合員1名の脱退により総額3億円（出資持分3口）、同年9月10日に組合員1名の脱退により総額1億円（出資持分1口）が減少しました。

<SV3-B>

平成19年7月25日に総額545億円（出資持分545口）の出資約束を受け、その後、平成19年9月21日までに追加で総額80億円（出資持分80口）の出資約束を受けました。平成21年2月10日、平成22年6月18日、平成24年9月27日にそれぞれ組合員1名の脱退により合計で総額15億円（出資持分15口）が減少しました。

<SV3-P>

平成19年7月25日に総額350億円（出資持分350口）の出資約束を受け、その後、平成19年9月21日までに追加で総額162億円（出資持分162口）の出資約束を受けました。平成20年5月26日に、無限責任組合員が保有する出資持分の一部を切り離し、切り離した出資持分を現物出資することにより、ジャフコ・スーパーV3-J号投資事業有限責任組合を新たに設立いたしました。このためSV3-Pにおいて持分の分離譲渡により総額236億円（出資持分236口）が減少しました。

2【組合等の運用状況】

(1) 【投資状況】

<SV3 - A>

平成25年6月30日現在

資産の種類		地域別	時価合計（千円）	組合等の資産総額に対する 投資比率（％）
投資資産	出資持分	日本	10,665,975	54.5
		アジア	3,183,599	16.3
		アメリカ	3,123,039	16.0
投資損失引当金			999,399	5.1
その他の資産	現金及び預金		465,717	2.4
	有価証券		3,124,402	16.0
	その他		995	0.0
合計（資産総額）			19,564,332	100.0

（注）上記有価証券は、譲渡性預金であり、預金と同様の性格を有するものであるため、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

	金額（千円）	資産総額に対する比率（％）
負債総額	10,721	0.1
純資産総額	19,553,611	99.9

<SV3 - B>

平成25年6月30日現在

資産の種類		地域別	時価合計（千円）	組合等の資産総額に対する 投資比率（％）
投資資産	出資持分	日本	26,341,074	60.4
		アジア	7,862,331	18.0
		アメリカ	7,712,770	17.7
投資損失引当金			2,468,151	5.7
その他の資産	現金及び預金		1,142,118	2.6
	有価証券		2,955,528	6.8
	その他		39,899	0.1
合計（資産総額）			43,585,572	100.0

（注）上記有価証券は、譲渡性預金であり、預金と同様の性格を有するものであるため、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

	金額（千円）	資産総額に対する比率（％）
負債総額	26,315	0.1
純資産総額	43,559,256	99.9

<SV3 - P>

平成25年6月30日現在

資産の種類		地域別	時価合計（千円）	組合等の資産総額に対する 投資比率（％）
投資資産	出資持分	日本	11,918,256	60.4
		アジア	3,557,382	18.0
		アメリカ	3,489,712	17.7
投資損失引当金			1,116,737	5.7
その他の資産	現金及び預金		521,324	2.6
	有価証券		1,348,231	6.8
	その他		1,078	0.0
合計（資産総額）			19,719,249	100.0

（注）上記有価証券は、譲渡性預金、フリーファイナンシャルファンド及びキャッシュ・リザーブ・ファンドであり、預金と同様の性格を有するものであるため、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

	金額（千円）	資産総額に対する比率（％）
負債総額	11,970	0.1
純資産総額	19,707,278	99.9

（２）【運用実績】

【純資産等の推移】

（注）（中間）財務諸表の監査を受けた事業年度末（中間会計期間末）まで記載しております。

<SV3-A>

期間	総資産額（千円）	純資産総額（千円）	1口当たりの純資産額（円）
平成19年12月31日	25,179,254	24,928,143	98,921,202
平成20年 6 月30日	24,610,529	24,605,169	97,639,562
平成20年12月31日	23,894,467	23,894,467	95,197,083
平成21年 6 月30日	23,565,009	23,564,190	93,881,237
平成21年12月31日	22,876,481	22,847,843	92,610,704
平成22年 6 月30日	22,382,691	22,382,119	90,615,867
平成22年12月31日	21,633,897	21,632,752	87,581,994
平成23年 6 月30日	21,057,157	21,056,585	85,249,335
平成23年12月31日	20,608,017	20,606,872	83,428,634
平成24年 6 月30日	19,837,438	19,836,997	80,311,733
平成24年12月31日	20,746,098	20,745,300	83,989,072
平成25年 6 月30日	19,564,332	19,553,611	79,164,417

<SV3-B>

期間	総資産額（千円）	純資産総額（千円）	1口当たりの純資産額（円）
平成19年12月31日	2,968,533	2,402,206	3,843,530
平成20年 6 月30日	9,359,070	9,345,906	14,953,451
平成20年12月31日	17,064,901	17,064,901	27,303,842
平成21年 6 月30日	16,136,192	16,134,512	26,023,408
平成21年12月31日	19,692,916	19,689,556	31,757,350
平成22年 6 月30日	22,959,473	22,958,297	37,330,566
平成22年12月31日	25,753,957	25,751,605	41,872,529
平成23年 6 月30日	30,521,439	30,520,263	49,626,445
平成23年12月31日	35,607,137	35,604,785	57,893,961
平成24年 6 月30日	39,893,430	39,892,507	64,865,866
平成24年12月31日	41,874,064	41,872,426	68,643,322
平成25年 6 月30日	43,585,572	43,559,256	71,408,617

<SV3-P>

期間	総資産額（千円）	純資産総額（千円）	1口当たりの純資産額（円）
平成19年12月31日	2,431,182	1,966,747	3,841,303
平成20年 6 月30日	4,134,207	4,128,343	14,957,765
平成20年12月31日	7,536,825	7,536,825	27,307,337
平成21年 6 月30日	7,182,986	7,182,104	26,022,117
平成21年12月31日	8,766,498	8,764,734	31,756,286
平成22年 6 月30日	10,303,142	10,302,522	37,327,981
平成22年12月31日	11,556,917	11,555,678	41,868,402

平成23年 6 月30日	13,696,644	13,696,025	49,623,280
平成23年12月31日	15,979,829	15,978,590	57,893,444
平成24年 6 月30日	17,902,721	17,902,238	64,863,185
平成24年12月31日	18,942,510	18,941,639	68,629,127
平成25年 6 月30日	19,719,249	19,707,278	71,403,184

【分配の推移】

（注）（中間）財務諸表の監査を受けた事業年度末（中間会計期間末）まで記載しております。

<SV3 - A>

計算期間	分配総額（千円）	1口当たりの分配金（円）
第1期（平成19年7月24日～平成19年12月31日）	-	-
第2期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）	-	-
第3期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）	-	-
第4期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）	247,000	1,000,000
第5期（平成23年1月1日～平成23年12月31日）	247,000	1,000,000
第6期（平成24年1月1日～平成24年12月31日）	1,482,000	6,000,000
第7期中(平成25年1月1日～平成25年6月30日)	1,506,700	6,100,000

<SV3 - B>

計算期間	分配総額（千円）	1口当たりの分配金（円）
第1期（平成19年7月24日～平成19年12月31日）	-	-
第2期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）	-	-
第3期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）	-	-
第4期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）	615,000	1,000,000
第5期（平成23年1月1日～平成23年12月31日）	615,000	1,000,000
第6期（平成24年1月1日～平成24年12月31日）	3,660,000	6,000,000
第7期中(平成25年1月1日～平成25年6月30日)	3,721,000	6,100,000

<SV3 - P>

計算期間	分配総額（千円）	1口当たりの分配金（円）
第1期（平成19年7月24日～平成19年12月31日）	-	-
第2期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）	-	-
第3期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）	-	-
第4期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）	276,798	1,002,891
第5期（平成23年1月1日～平成23年12月31日）	276,354	1,001,285
第6期（平成24年1月1日～平成24年12月31日）	1,658,452	6,008,885
第7期中(平成25年1月1日～平成25年6月30日)	1,684,004	6,101,464

【自己資本利益率（収益率）の推移】

（注）自己資本利益率＝中間（当期）純利益（又は中間（当期）純損失）／期中平均純資産額（期首期末の純資産額の平均）

（小数点第2位四捨五入）

なお、第1期につきましては、期首純資産額は、追加出資の最終日における出資履行金額（但し、SV3 - Aの場合は出資金額）として計算しております。

（注）（中間）財務諸表の監査を受けた事業年度末（中間会計期間末）まで記載しております。

<SV3 - A>

計算期間	自己資本利益率（％）
第１期（平成19年７月24日～平成19年12月31日）	1.0
第２期（平成20年１月１日～平成20年12月31日）	2.8
第３期（平成21年１月１日～平成21年12月31日）	2.9
第４期（平成22年１月１日～平成22年12月31日）	3.4
第５期（平成23年１月１日～平成23年12月31日）	3.8
第６期（平成24年１月１日～平成24年12月31日）	0.0
第７期中(平成25年１月１日～平成25年６月30日)	3.8

<SV3 - B>

計算期間	自己資本利益率（％）
第１期（平成19年７月24日～平成19年12月31日）	24.8
第２期（平成20年１月１日～平成20年12月31日）	19.7
第３期（平成21年１月１日～平成21年12月31日）	10.8
第４期（平成22年１月１日～平成22年12月31日）	7.8
第５期（平成23年１月１日～平成23年12月31日）	6.1
第６期（平成24年１月１日～平成24年12月31日）	0.3
第７期中(平成25年１月１日～平成25年６月30日)	4.5

<SV3 - P>

計算期間	自己資本利益率（％）
第１期（平成19年７月24日～平成19年12月31日）	24.9
第２期（平成20年１月１日～平成20年12月31日）	17.8
第３期（平成21年１月１日～平成21年12月31日）	10.9
第４期（平成22年１月１日～平成22年12月31日）	7.8
第５期（平成23年１月１日～平成23年12月31日）	6.1
第６期（平成24年１月１日～平成24年12月31日）	0.3
第７期中(平成25年１月１日～平成25年６月30日)	4.5

（３）【販売及び払戻しの実績】

（注）（中間）財務諸表の監査を受けた事業年度末（中間会計期間末）まで記載しております。

<SV3 - A>

計算期間	販売口数	払戻し口数（注）
第１期（平成19年７月24日～平成19年12月31日）	252口	-
第２期（平成20年１月１日～平成20年12月31日）（注）	-	1口
第３期（平成21年１月１日～平成21年12月31日）（注）	-	4口
第４期（平成22年１月１日～平成22年12月31日）	-	-
第５期（平成23年１月１日～平成23年12月31日）	-	-
第６期（平成24年１月１日～平成24年12月31日）	-	-

第 7 期中（平成25年 1 月 1 日～平成25年 6 月30日）	-	-
------------------------------------	---	---

（注）組合員の脱退により、払戻しを行っております。

< S V 3 - B >

計算期間	販売口数	払戻し口数（注）
第 1 期（平成19年 7 月24日～平成19年12月31日）	625口 （うち国外15口）	-
第 2 期（平成20年 1 月 1 日～平成20年12月31日）	-	-
第 3 期（平成21年 1 月 1 日～平成21年12月31日）（注）	-	5口
第 4 期（平成22年 1 月 1 日～平成22年12月31日）（注）	-	5口
第 5 期（平成23年 1 月 1 日～平成23年12月31日）	-	-
第 6 期（平成24年 1 月 1 日～平成24年12月31日）（注）	-	5口
第 7 期中（平成25年 1 月 1 日～平成25年 6 月30日）	-	-

（注）組合員の脱退により、払戻しを行っております。

< S V 3 - P >

計算期間	販売口数	払戻し口数（注）
第 1 期（平成19年 7 月24日～平成19年12月31日）	512口	-
第 2 期（平成20年 1 月 1 日～平成20年12月31日）（注）	-	236口
第 3 期（平成21年 1 月 1 日～平成21年12月31日）	-	-
第 4 期（平成22年 1 月 1 日～平成22年12月31日）	-	-
第 5 期（平成23年 1 月 1 日～平成23年12月31日）	-	-
第 6 期（平成24年 1 月 1 日～平成24年12月31日）	-	-
第 7 期中（平成25年 1 月 1 日～平成25年 6 月30日）	-	-

（注）平成20年 5 月26日に持分の分離譲渡により、出資持分236口が減少しております。

3【資産運用会社の概況】

本組合の運営は、無限責任組合員である株式会社ジャフコが行います。本組合による投資は、原則として、本組合と姉妹ファンドが投資証券等を共有名義で保有することを目的として平成19年7月27日に設立したジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合（以下「スーパーV3共有ファンド」といいます。）を通じて行います。なお、スーパーV3共有ファンドの運営も、株式会社ジャフコが無限責任組合員となり行います。

（１）【資本金の額】

名称：株式会社ジャフコ

資本の額：33,251,673千円

事業の内容：

当会社は、次の事業を営むことを目的としています。

- ・ 有価証券の取得及び保有
- ・ 融資、保証及び債権買取りを含めた信用供与
- ・ リース業
- ・ 経営一般に関するコンサルティング
- ・ 会社の合併並びに技術、販売、製造等の提携の斡旋
- ・ 生命保険の募集業務
- ・ 損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- ・ 投資事業組合財産の運用及び管理
- ・ 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業
- ・ 金融商品取引法に基づく投資運用業
- ・ 金融商品取引法に基づく投資助言・代理業
- ・ 不動産の売買、その仲介及び鑑定
- ・ 投資顧問業
- ・ 投融資業務の経理事務及び審査業務の受託
- ・ 電気通信事業法に基づく電気通信事業
- ・ 電気通信事業に係るシステム及びソフトウェアの開発、製造、保守の受託、販売並びに賃貸
- ・ 前各号に付帯又は関連する業務

（２）【運用体制】

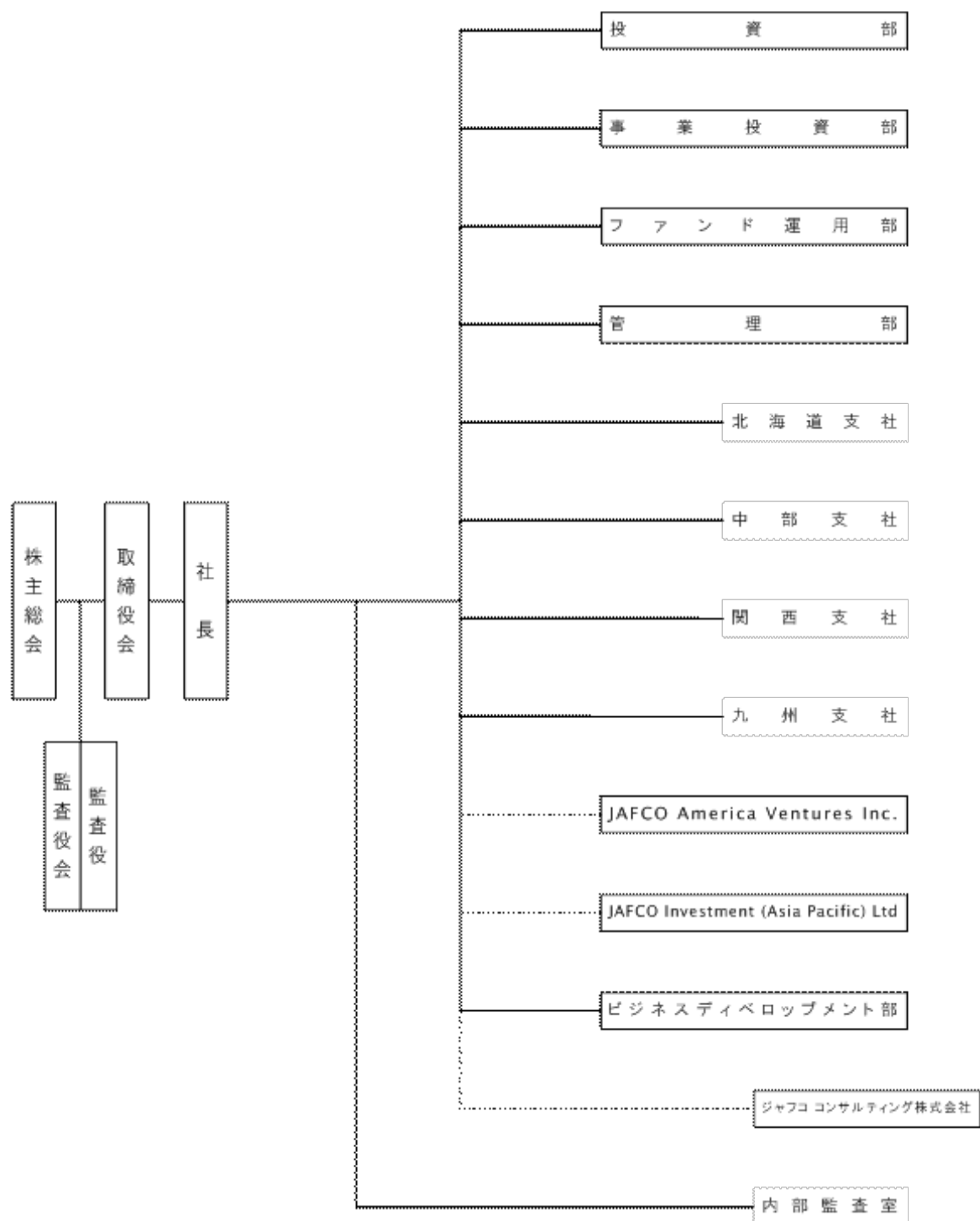
本組合の運営は、無限責任組合員である株式会社ジャフコが行います。また、野村信託銀行株式会社に本組合の会計等の事務及び組合財産管理業務を委託しています。

スーパーV3共有ファンドの運営は、その無限責任組合員である株式会社ジャフコが行います。株式会社ジャフコが投資先事業者等の発掘及び投資を行うとともに、その投資先事業者の育成、組合財産の運営管理、及びその他組合運営に必要な業務を執行します。

なお、無限責任組合員の組織図を参考情報として掲載します。

(別表)

組織機構圖
(2011年11月(台付))



（３）【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	8,384	17.36
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 5	4,948	10.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,399	7.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	3,009	6.23
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 12 - 1	2,304	4.77
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,253	2.60
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証 券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3)	685	1.42
ジェイピー モルガン チェース バンク 385094 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	651	1.35
クリアストリーム バンキング エス エー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	539	1.12
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	538	1.12
計	-	25,713	53.24

(注) 1. 当社は、平成25年9月30日現在、自己株式を3,925千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の株式は全て信託業務に係るものであります。
3. 株式会社野村総合研究所の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式750千株（所有株式比率1.55%）を含んでおります。（株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託野村総合研究所口）」であります。）
4. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成24年12月20日付で大量保有報告書の提出があり、平成24年12月14日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告されておりますが、当社として平成25年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	850	1.76
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	1,316	2.73
計	—	2,166	4.49

5. ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社及びその共同保有者であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーから平成25年8月19日付で大量保有報告書の提出があり、平成25年8月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告されておりますが、当社としては平成25年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
--------	----	-----------------	----------------

ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー (Lazard Asset Management LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	530	1.10
ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社	東京都港区赤坂 2 -11- 7	4,236	8.77
計	-	4,766	9.87

（４）【役員の状況】

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴	任期	所 有 株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	豊 貴 伸 一	昭和36年11月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 第二投資グループオフィサー、 関西支社兼企画総務担当 平成15年6月 取締役 平成15年12月 第二投資グループ、関西支社、 企画総務兼資金二部担当 平成16年6月 第二投資本部、関西支社 兼 V A 3 部担当 平成17年2月 常務取締役 資金兼第二投資、関西支社、 V A 3 部担当 平成19年3月 専務取締役 資金兼事業投資、関西支社、 V A 3 部担当 平成19年10月 資金兼事業投資、V A 3 部、 決済担当 平成19年11月 資金兼第四投資運用本部、 事業投資運用、V A 3 部、 決済担当 平成20年3月 資金兼第四投資運用、 事業投資運用、V A 3 部、 決済担当 平成21年3月 資金兼第一投資運用、 第四投資運用、事業投資運用、 決済担当 平成22年1月 取締役社長（現任）	（注）2	93
専務取締役	投資担当、 管理担当	山 田 裕 司	昭和31年2月25日生	昭和53年4月 野村證券(株)入社 平成12年6月 Nomura International (Hong Kong) Limited 社長 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd President&CEO JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd Director&President 平成17年2月 常務取締役 平成23年1月 専務取締役 平成23年4月 JAFCO America Ventures Inc. President&CEO 平成23年11月 ビジネスディベロップメント担当 平成24年10月 投資担当、支社担当 平成25年4月 専務取締役（代表取締役）投資担当 （現任） 平成25年6月 管理担当（現任）	（注）2	55
専務取締役	ファンド運用担当	大 浦 善 光	昭和29年7月8日生	昭和52年4月 野村證券(株)入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役 兼野村ホールディングス(株)執行役 平成21年3月 当社常務執行役員 資金本部長 平成22年1月 資金本部兼 V A 3 部担当 ジャフコ コンサルティング(株) 取締役社長（現任） 平成22年6月 常務取締役 平成22年7月 資金本部兼 V A 3 部、企業コンサル ティング室担当 平成23年11月 ファンド運用担当（現任） 平成25年4月 専務取締役（現任）	（注）2	46

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴	任期	所 有 株式数 (百株)
取 締 役	JAFCO America Ventures Inc. President&CEO、 JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd President&CEO、 ビジネスディベ ロップメント担当	渋 澤 祥 行	昭和44年10月5日生	平成4年4月 当社入社 平成17年4月 第二投資本部長 平成19年3月 執行役員 第二投資本部担当 平成19年6月 取締役（現任） 平成19年10月 第二投資本部兼関西支社担当 平成19年11月 第二投資運用本部兼関西支社担当 平成21年3月 第二投資運用本部、第三投資運 用、関西支社担当 平成22年1月 第一投資運用本部、第二投資運用 本部、第三投資運用、関西支社 担当 平成22年5月 第一投資運用本部、第二投資運用 本部、第三投資運用本部、関西支 社担当 平成23年11月 投資担当、関西支社担当 平成24年10月 JAFCO America Ventures Inc. President&CEO（現任） JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd President&CEO （現任） ビジネスディベロップメント担当 （現任）	（注）2	49
取 締 役	事業投資担当	加 納 恒 典	昭和36年11月29日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年3月 執行役員 事業投資運用本部長 平成22年1月 事業投資運用本部担当 平成23年11月 事業投資担当（現任） 平成25年6月 取締役（現任）	（注）2	31
常勤監査役		吉 村 貞 彦	昭和22年10月18日生	昭和48年10月 監査法人太田哲三事務所（現 新 日本有限責任監査法人）入所 平成8年5月 同法人理事 平成14年5月 同法人常任理事 平成16年5月 同法人副理事長 平成20年8月 同法人シニア・アドバイザー 平成22年6月 当社監査役 平成24年6月 当社常勤監査役（現任）	（注）3	29
監 査 役		飯 田 隆	昭和21年9月5日生	昭和49年4月 弁護士登録 森綜合法律事務所（現 森・濱田松 本法律事務所）入所 平成3年4月 第二東京弁護士会副会長 平成9年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成18年4月 第二東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 平成24年1月 宏和法律事務所開設（現任） 平成25年6月 当社監査役（現任）	（注）4	-
監 査 役		秦 信 行	昭和24年1月5日生	昭和49年4月 榊野村総合研究所入社 平成3年6月 当社出向 平成6年4月 國學院大學経済学部 助教授 平成7年4月 國學院大學経済学部 教授 （現任） 平成11年8月 スタンフォード大学 客員教授 平成17年4月 國學院大學経済学部 学部長 平成19年4月 学校法人國學院大學 理事 （現任） 平成22年4月 財団法人ベンチャーエンタープ ライズセンター 理事（現任） 平成25年6月 当社監査役（現任）	（注）4	-
計						306

（注）1．監査役 吉村貞彦、飯田 隆は社外監査役であります。

2．平成25年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3．平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4．平成25年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5．上記所有株式数には、役員持株会等における実質所有株式数が含まれております。なお、提出日(平成25年12月20日)現在の役員持株会等における取得株式数については確認できないため、平成25年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

（５）【事業の内容及び営業の概況】

本組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコは、本報告書提出日現在で、以下の組合等を運営しています。組合等の営業の概略は以下のとおりです。

組合の名称	基本的性格	設立 年月日	純資産額(注) (千円)	出資持分１口 当たりの純資 産額(注) (千円)	組合員数 (注)
ジャフコ産学共創投資事業有限責任組合	大学、研究所等の技術シーズの事業化投資	平成14年 2月1日	245,240	12,262	2
ジャフコ・ジー九（エー）号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成14年 9月26日	798,952	6,947	42
ジャフコ・ジー九（ビー）号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成14年 9月26日	738,198	6,419	10
ジャフコ・パイアウト２号投資事業有限責任組合	国内企業への買収投資	平成16年 2月27日	4,348,119	9,058	18
ジャフコ パイアウトNO.2 インベストメントリミテッド パートナースhip（ケイマン）L.P.	国内企業への買収投資	平成16年 2月27日	179,402	8,970	2
ジャフコV１－A号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成16年 3月31日	3,671,818	23,842	89
ジャフコV１－B号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成16年 3月31日	6,213,783	23,626	25
ジャフコ・バイオテクノロジー１号投資事業有限責任組合	国内のバイオテクノロジー関連の未上場企業の株式等への投資	平成16年 3月31日	847,380	14,123	28
ジャフコ産学共創２号投資事業有限責任組合	大学、研究所等の技術シーズの事業化投資	平成16年 6月7日	8,686,892	434,344	2
ジャフコV１－スター投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成16年 7月9日	1,935,169	16,126	2
ジャフコ・海外ライフサイエンス１号投資事業組合	欧米のライフサイエンス関連の未上場企業の株式等への投資	平成16年 9月1日	1,582,459	35,165	5
ジャフコ・グレートエンジェルファンド１号投資事業有限責任組合	エンジェル税制適用対象となる国内の未上場企業の株式への投資	平成16年 11月30日	298,171	13,553	15
ジャフコV２－V投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成17年 9月29日	1,569,189	22,416	2
ジャフコV２－A号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成17年 9月30日	3,104,861	31,048	58
ジャフコV２－B号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成17年 9月30日	5,839,606	22,460	24
ジャフコV２－R投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成17年 9月30日	3,676,613	52,523	2
ジャフコV２－W投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成17年 11月21日	1,543,038	19,287	2
ジャフコV２－C号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成17年 12月1日	3,698,601	31,080	91
ジャフコV２－D号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成17年 12月1日	3,927,754	22,444	20
ジャフコV２－P号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成17年 12月9日	2,241,510	22,415	15
ジャフコV２共有投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資／V２シリーズの共有ファンド	平成17年 12月21日	16,854,612	20,429	7

組合の名称	基本的性格	設立 年月日	純資産額(注) (千円)	出資持分1口 当たりの純資 産額(注) (千円)	組合員数 (注)
ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	バイオテクノロジー関連の 技術シーズの事業化投資	平成17年 12月26日	1,036,728	51,836	2
ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成19年 7月24日	19,553,611	79,164	173
ジャフコ・スーパーV3 - B号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成19年 7月24日	43,559,256	71,408	46
ジャフコ・スーパーV3 - P号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成19年 7月24日	19,707,278	71,412	26
ジャフコ・スーパーV3 共有投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資 / スーパーV 3 シリーズの共有ファンド	平成19年 7月27日	101,411,827	69,221	7
ジャフコ・スーパーV3 - D号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成19年 9月14日	4,283,823	71,397	2
ジャフコ・スーパーV3 - J号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成20年 5月26日	16,850,060	71,398	2
あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成21年 1月19日	439,543	879	2
ジャフコSV4 - A号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成25年 3月1日	12,690,920	99,928	102
ジャフコSV4 - B号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成25年 3月1日	7,271,932	24,989	23
ジャフコSV4 - R号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成25年 3月1日	1,250,641	25,012	2
ジャフコSV4 - J号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成25年 3月1日	3,273,167	24,986	2
ジャフコSV4 共有投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資 / SV4シ リーズの共有ファンド	平成25年 3月1日	13,579,373	22,632	5

(注)

- 純資産額、出資持分1口当たりの純資産額及び組合員数は、各ファンドの直近決算（中間決算を含む）に基づく情報であります。
 - 投資事業有限責任組合の純資産額、出資持分1口当たりの純資産額は、「中小企業等投資事業有限責任組合理会会計規則」及び組合契約に基づき計算した金額であります。
- ジャフコV2 - P号投資事業有限責任組合およびジャフコ・スーパーV3 - P号投資事業有限責任組合の出資持分1口当たりの純資産額は、国内非課税団体に該当する有限責任組合員の持分を表示しております

4【組合等の経理状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

本組合の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

2．監査証明について

本組合は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

<SV3 - A>

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,050	465,717
有価証券	4,320,000	3,124,402
営業投資有価証券	¹ 16,481,468	¹ 16,972,615
投資損失引当金	624,963	999,399
未収収益	1,551	995
未収入金	9,990	-
流動資産合計	20,746,098	19,564,332
資産合計	20,746,098	19,564,332
負債の部		
流動負債		
未払金	798	507
その他	-	10,214
流動負債合計	798	10,721
負債合計	798	10,721
純資産の部		
出資金	² 24,700,000	² 24,700,000
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失 （ ）	7,171	760,039
前期繰越利益又は前期繰越損失（ ）	3,149,126	3,141,954
分配金	1,976,000	3,482,700
その他有価証券評価差額金	1,163,255	718,226
純資産合計	20,745,300	19,553,611
負債純資産合計	20,746,098	19,564,332

（２）【中間損益計算書】

（単位：千円）

	前中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	294,207	1,793,342
売上原価	324,693	511,974
売上総利益又は売上総損失（ ）	30,486	1,281,367
投資損失引当金繰入額（ 戻入額）	56,266	374,435
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 （ 戻入益）	13,779	23,885
差引売上総利益又は差引売上総損失（ ）	100,532	930,817
販売費及び一般管理費	¹ 253,277	¹ 209,106
営業利益又は営業損失（ ）	353,810	721,710
営業外収益	7,063	39,397
営業外費用	2,305	1,068
経常利益又は経常損失（ ）	349,052	760,039
中間純利益又は中間純損失（ ）	349,052	760,039

【注記事項】

（重要な会計方針）

項目	
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。
2 投資損失引当金の計上基準	投資損失引当金 当中間会計期間末現在に保有する有価証券の投資損失に備えるため、時価のない有価証券については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は清算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見積額を「投資損失引当金」として計上しております。なお、中間損益計算書の「投資損失引当金繰入額（戻入）」は、投資損失引当金の前事業年度末残高と当中間会計期間末残高の差額を記載しております。
3 収益及び費用の計上基準	売上高及び売上原価 売上高は、営業投資有価証券が売却された場合はその売却高を、営業投資有価証券による分配が行われた場合は分配時の評価額を計上しております。なお、分配時の評価額は、当該営業投資有価証券の発行会社が上場会社である場合は分配時前日又は同日直近の発行市場における最終の価額とし、未上場会社である場合は投資事業有限責任組合契約に基づき無限責任組合員が定める価額としております。 売上原価は、売却及び分配を行った営業投資有価証券に対して移動平均法に基づく原価法によって計算した有価証券帳簿価額、支払手数料、支払報酬、営業投資有価証券償却損等を計上しております。
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	S V 3 - A の存続期間 S V 3 - A は平成19年7月24日に設立され、平成29年12月31日まで存続します。但し、組合契約に従い、当該存続期限は2年の範囲で延長、あるいは存続期限以内に終了する場合があります。 売上総利益区分 営業投資有価証券の回収過程で発生する損益を確定したものと未確定のものに区分し、確定したものについては投資成果を、未確定のものについては保有に伴って生じる見込損失の変動状況をそれぞれ明確にするため、見込損失部分を除外した売上総利益区分を設け、その後に、投資損失引当金の前事業年度末残高と当中間会計期間末残高との差額を「投資損失引当金繰入額（戻入）」として、また、時価のある営業投資有価証券については、中間会計期間末において時価が取得原価を下回る金額から前事業年度末における当該金額を控除した純額を「部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損」として区分表示しております。 税金等 本組合は投資事業有限責任組合契約に関する法律上の投資事業有限責任組合であるので、組合員各自が税金を負担することになります。よって、当組合自身の税金の引当はしておらず、中間損益計算書の販売費及び一般管理費に消費税等・源泉所得税等を費用として計上しております。消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

項目	
	投資事業有限責任組合への出資金の会計処理 投資事業有限責任組合への出資金の会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産・負債・収益・費用を、出資持分割合に応じて合算しております。

（中間貸借対照表関係）

前事業年度 （平成24年12月31日）	当中間会計期間 （平成25年6月30日）
1. 担保に供している資産 当組合が出資しているジャフコ・スーパーV3 共有投資事業有限責任組合の投資先企業株式 305,254千円（持分相当額）を当該企業が金融機関から資金調達するために、担保に供しております。	1. 担保に供している資産 当組合が出資しているジャフコ・スーパーV3 共有投資事業有限責任組合の投資先企業株式 1,762,029千円（持分相当額）を当該企業が金融機関から資金調達するために、担保に供しております。
2. 発行する出資口数の総数 247口 発行済出資口数 247口	2. 発行する出資口数の総数 247口 発行済出資口数 247口

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）
1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 組合管理費 234,165千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 組合管理費 183,853千円

（金融商品関係）

前事業年度末（平成24年12月31日現在）

金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成24年12月31日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 （千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
(1) 現金及び預金	558,050	558,050	-
(2) 有価証券	4,320,000	4,320,000	-
(3) 営業投資有価証券	584,151	584,151	-
資産計	5,462,201	5,462,201	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 （千円）
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式（*1）	8,568,824
非上場内国・外国債券（*2）	234,559
その他（*3）	7,093,933

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

（*2）非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

（*3）その他は、主に投資事業組合もしくはリミテッド・パートナーシップへの出資であり、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもの等で構成されているため、「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

当中間会計期間末（平成25年6月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末（平成25年6月30日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
(1) 現金及び預金	465,717	465,717	-
(2) 有価証券	3,124,402	3,124,402	-
(3) 営業投資有価証券	222,323	222,323	-
資産計	3,812,444	3,812,444	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	中間貸借対照表計上額 （千円）
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式（*1）	9,944,793
非上場内国・外国債券（*2）	262,072
その他（*3）	6,543,426

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

（*2）非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

（*3）その他は、主に投資事業組合もしくはリミテッド・パートナーシップへの出資であり、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもの等で構成されているため、「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

（有価証券関係）

前事業年度末（平成24年12月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	（１）株式	531,419	237,148	294,270
	（２）債券	-	-	-
	（３）その他	-	-	-
	小計	531,419	237,148	294,270
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	（１）株式	52,732	123,529	70,797
	（２）債券	-	-	-
	（３）その他	-	-	-
	小計	52,732	123,529	70,797
	有価証券に属するもの			
	（１）株式	-	-	-
	（２）債券	-	-	-
	（３）その他	4,320,000	4,320,000	-
	小計	4,320,000	4,320,000	-
合計		4,904,151	4,680,677	223,473

（注）以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	8,568,824
非上場内国・外国債券	234,559
その他	7,093,933

当中間会計期間末（平成25年6月30日現在）

1. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超える もの	営業投資有価証券に属するもの			
	（1）株式	188,423	79,024	109,399
	（2）債券	-	-	-
	（3）その他	-	-	-
	小計	188,423	79,024	109,399
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	（1）株式	33,900	54,782	20,881
	（2）債券	-	-	-
	（3）その他	-	-	-
	小計	33,900	54,782	20,881
	有価証券に属するもの			
	（1）株式	-	-	-
	（2）債券	-	-	-
	（3）その他	3,124,402	3,124,402	-
	小計	3,124,402	3,124,402	-
合計		3,346,726	3,258,209	88,517

（注）以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	9,944,793
非上場内国・外国債券	262,072
その他	6,543,426

（1口当たり情報）

1口当たり純資産額

前事業年度 （平成24年12月31日）	当中間会計期間 （平成25年6月30日）
1口当たり純資産額 83,989,072円	1口当たり純資産額 79,164,417円

1口当たり中間純利益及び純損失（ ）

前中間会計期間 （自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）
1口当たり中間純損失（ ） 1,413,166円	1口当たり中間純利益 3,077,083円

<SV3 - B>

（３）【（中間貸借対照表）】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,387,197	1,142,118
有価証券	1,300,000	2,955,528
営業投資有価証券	¹ 40,703,222	¹ 41,916,176
投資損失引当金	1,543,431	2,468,151
未収収益	2,401	2,399
未収入金	24,673	37,500
流動資産合計	41,874,064	43,585,572
資産合計	41,874,064	43,585,572
負債の部		
流動負債		
未払金	1,638	1,090
その他	-	25,225
流動負債合計	1,638	26,315
負債合計	1,638	26,315
純資産の部		
出資金	² 51,850,000	² 56,425,000
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失 （ ）	132,953	1,931,890
前期繰越利益又は前期繰越損失（ ）	8,103,344	7,970,391
分配金	4,880,000	8,601,000
その他有価証券評価差額金	2,872,817	1,773,757
純資産合計	41,872,426	43,559,256
負債純資産合計	41,874,064	43,585,572

（４）【（中間損益計算書）】

（単位：千円）

	前中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	732,541	4,428,901
売上原価	808,448	1,264,390
売上総利益又は売上総損失（ ）	75,906	3,164,510
投資損失引当金繰入額（ 戻入額）	140,097	924,720
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 （ 戻入益）	34,310	58,988
差引売上総利益又は差引売上総損失（ ）	250,314	2,298,778
販売費及び一般管理費	¹ 573,380	¹ 461,028
営業利益又は営業損失（ ）	823,695	1,837,750
営業外収益	14,933	96,754
営業外費用	5,719	2,615
経常利益又は経常損失（ ）	814,481	1,931,890
中間純利益又は中間純損失（ ）	814,481	1,931,890

【注記事項】

（重要な会計方針）

項目	
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。
2 投資損失引当金の計上基準	投資損失引当金 当中間会計期間末現在に保有する有価証券の投資損失に備えるため、時価のない有価証券については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は清算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見積額を「投資損失引当金」として計上しております。なお、中間損益計算書の「投資損失引当金繰入額（戻入）」は、投資損失引当金の前事業年度末残高と当中間会計期間末残高の差額を記載しております。
3 収益及び費用の計上基準	売上高及び売上原価 売上高は、営業投資有価証券が売却された場合はその売却高を、営業投資有価証券による分配が行われた場合は分配時の評価額を計上しております。なお、分配時の評価額は、当該営業投資有価証券の発行会社が上場会社である場合は分配時前日又は同日直近の発行市場における最終の価額とし、未上場会社である場合は投資事業有限責任組合契約に基づき無限責任組合員が定める価額としております。 売上原価は、売却及び分配を行った営業投資有価証券に対して移動平均法に基づく原価法によって計算した有価証券帳簿価額、支払手数料、支払報酬、営業投資有価証券償却損等を計上しております。
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	S V 3 - B の存続期間 S V 3 - B は平成19年7月24日に設立され、平成29年12月31日まで存続します。但し、組合契約に従い、当該存続期限は2年の範囲で延長、あるいは存続期限以内に終了する場合もあります。 売上総利益区分 営業投資有価証券の回収過程で発生する損益を確定したものと未確定のものに区分し、確定したものについては投資成果を、未確定のものについては保有に伴って生じる見込損失の変動状況をそれぞれ明確にするため、見込損失部分を除外した売上総利益区分を設け、その後に、投資損失引当金の前事業年度末残高と当中間会計期間末残高との差額を「投資損失引当金繰入額（戻入）」として、また、時価のある営業投資有価証券については、中間会計期間末において時価が取得原価を下回る金額から前事業年度末における当該金額を控除した純額を「部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損」として区分表示しております。

項目	
	税金等 本組合は投資事業有限責任組合契約に関する法律上の投資事業有限責任組合であるので、組合員各自が税金を負担することになります。よって、当組合自身の税金の引当はしておらず、中間損益計算書の販売費及び一般管理費に消費税等・源泉所得税等を費用として計上しております。消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 投資事業有限責任組合への出資金の会計処理 投資事業有限責任組合への出資金の会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産・負債・収益・費用を、出資持分割合に応じて合算しております。

（中間貸借対照表関係）

前事業年度 （平成24年12月31日）	当中間会計期間 （平成25年6月30日）
1. 担保に供している資産 当組合が出資しているジャフコ・スーパーV3 共有投資事業有限責任組合の投資先企業株式 753,867千円（持分相当額）を当該企業が金融機関から資金調達するために、担保に供しております。	1. 担保に供している資産 当組合が出資しているジャフコ・スーパーV3 共有投資事業有限責任組合の投資先企業株式 4,351,571千円（持分相当額）を当該企業が金融機関から資金調達するために、担保に供しております。
2. 発行する出資口数の総数 610口 発行済出資口数 610口	2. 発行する出資口数の総数 610口 発行済出資口数 610口

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）
1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 組合管理費 528,759千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 組合管理費 401,818千円

（金融商品関係）

前事業年度末（平成24年12月31日現在）

金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成24年12月31日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 （千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,387,197	1,387,197	-
(2) 有価証券	1,300,000	1,300,000	-
(3) 営業投資有価証券	1,442,640	1,442,640	-
資産計	4,129,838	4,129,838	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式(*1)	21,161,873
非上場内国・外国債券(*2)	579,277
その他(*3)	17,519,430

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*3) その他は、主に投資事業組合もしくはリミテッド・パートナーシップへの出資であり、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもの等で構成されているため、「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

当中間会計期間末（平成25年6月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末（平成25年6月30日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,142,118	1,142,118	-
(2) 有価証券	2,955,528	2,955,528	-
(3) 営業投資有価証券	549,058	549,058	-
資産計	4,646,705	4,646,705	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	中間貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式(*1)	24,560,015
非上場内国・外国債券(*2)	647,222
その他(*3)	16,159,879

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*3) その他は、主に投資事業組合もしくはリミテッド・パートナーシップへの出資であり、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもの等で構成されているため、「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

（所有証券関係）

前事業年度末（平成24年12月31日現在）

１．所有証券

	種類	貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資所有証券に属するもの			
	（１）株式	1,312,411	585,670	726,741
	（２）債券	-	-	-
	（３）その他	-	-	-
	小計	1,312,411	585,670	726,741
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資所有証券に属するもの			
	（１）株式	130,228	305,071	174,843
	（２）債券	-	-	-
	（３）その他	-	-	-
	小計	130,228	305,071	174,843
	所有証券に属するもの			
	（１）株式	-	-	-
	（２）債券	-	-	-
	（３）その他	1,300,000	1,300,000	-
	小計	1,300,000	1,300,000	-
合計		2,742,640	2,190,742	551,898

（注）以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「所有証券」には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額（千円）
所有証券	
営業投資所有証券に属するもの	
非上場株式	21,161,873
非上場内国・外国債券	579,277
その他	17,519,430

当中間会計期間末（平成25年6月30日現在）

1. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	（1）株式	465,337	195,161	270,175
	（2）債券	-	-	-
	（3）その他	-	-	-
	小計	465,337	195,161	270,175
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	（1）株式	83,721	135,291	51,570
	（2）債券	-	-	-
	（3）その他	-	-	-
	小計	83,721	135,291	51,570
	有価証券に属するもの			
	（1）株式	-	-	-
	（2）債券	-	-	-
	（3）その他	2,955,528	2,955,528	-
	小計	2,955,528	2,955,528	-
合計		3,504,587	3,285,982	218,605

（注）以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	24,560,015
非上場内国・外国債券	647,222
その他	16,159,879

（1口当たり情報）

1口当たり純資産額

前事業年度 （平成24年12月31日）	当中間会計期間 （平成25年6月30日）
1口当たり純資産額 68,643,322円	1口当たり純資産額 71,408,617円

1口当たり中間純利益及び純損失（ ）

前中間会計期間 （自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）
1口当たり中間純損失（ ） 1,324,360円	1口当たり中間純利益 3,167,033円

< S V 3 - P >

(5) 【(中間貸借対照表)】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,581	521,324
有価証券	571,497	1,348,231
営業投資有価証券	¹ 18,416,539	¹ 18,965,352
投資損失引当金	698,339	1,116,737
未収収益	1,067	1,078
未収入金	11,163	-
流動資産合計	18,942,510	19,719,249
資産合計	18,942,510	19,719,249
負債の部		
流動負債		
未払金	871	556
その他	-	11,413
流動負債合計	871	11,970
負債合計	871	11,970
純資産の部		
出資金	² 23,460,000	² 25,530,000
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失 （ ）	58,832	876,923
前期繰越利益又は前期繰越損失（ ）	3,665,421	3,606,588
分配金	2,211,604	3,895,608
その他有価証券評価差額金	1,299,832	802,552
純資産合計	18,941,639	19,707,278
負債純資産合計	18,942,510	19,719,249

（６）【(中間損益計算書)】

（単位：千円）

	前中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	328,750	2,003,896
売上原価	362,815	572,085
売上総利益又は売上総損失（ ）	34,065	1,431,811
投資損失引当金繰入額（ 戻入額）	62,872	418,398
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 （ 戻入益）	15,397	26,690
差引売上総利益又は差引売上総損失（ ）	112,336	1,040,103
販売費及び一般管理費	¹ 256,789	¹ 205,919
営業利益又は営業損失（ ）	369,125	834,183
営業外収益	6,905	43,928
営業外費用	2,572	1,188
経常利益又は経常損失（ ）	364,792	876,923
中間純利益又は中間純損失（ ）	364,792	876,923

【注記事項】

（重要な会計方針）

項目	
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。
2 投資損失引当金の計上基準	投資損失引当金 当中間会計期間末現在に保有する有価証券の投資損失に備えるため、時価のない有価証券については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は清算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見積額を「投資損失引当金」として計上しております。なお、中間損益計算書の「投資損失引当金繰入額（戻入）」は、投資損失引当金の前事業年度末残高と当中間会計期間末残高の差額を記載しております。
3 収益及び費用の計上基準	売上高及び売上原価 売上高は、営業投資有価証券が売却された場合はその売却高を、営業投資有価証券による分配が行われた場合は分配時の評価額を計上しております。なお、分配時の評価額は、当該営業投資有価証券の発行会社が上場会社である場合は分配時前日又は同日直近の発行市場における最終の価額とし、未上場会社である場合は投資事業有限責任組合契約に基づき無限責任組合員が定める価額としております。 売上原価は、売却及び分配を行った営業投資有価証券に対して移動平均法に基づく原価法によって計算した有価証券帳簿価額、支払手数料、支払報酬、営業投資有価証券償却損等を計上しております。
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	S V 3 - P の存続期間 S V 3 - P は平成19年7月24日に設立され、平成29年12月31日まで存続します。但し、組合契約に従い、当該存続期限は2年の範囲で延長、あるいは存続期限以内に終了する場合もあります。 売上総利益区分 営業投資有価証券の回収過程で発生する損益を確定したものと未確定のものに区分し、確定したものについては投資成果を、未確定のものについては保有に伴って生じる見込損失の変動状況をそれぞれ明確にするため、見込損失部分を除外した売上総利益区分を設け、その後に、投資損失引当金の前事業年度末残高と当中間会計期間末残高との差額を「投資損失引当金繰入額（戻入）」として、また、時価のある営業投資有価証券については、中間会計期間末において時価が取得原価を下回る金額から前事業年度末における当該金額を控除した純額を「部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損」として区分表示しております。

項目	
	税金等 本組合は投資事業有限責任組合契約に関する法律上の投資事業有限責任組合であるので、組合員各自が税金を負担することになります。よって、当組合自身の税金の引当はしておらず、中間損益計算書の販売費及び一般管理費に消費税等・源泉所得税等を費用として計上しております。消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 投資事業有限責任組合への出資金の会計処理 投資事業有限責任組合への出資金の会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産・負債・収益・費用を、出資持分割合に応じて合算しております。

（中間貸借対照表関係）

前事業年度 （平成24年12月31日）	当中間会計期間 （平成25年6月30日）
1. 担保に供している資産 当組合が出資しているジャフコ・スーパーV3 共有投資事業有限責任組合の投資先企業株式 341,094千円（持分相当額）を当該企業が金融機関から資金調達するために、担保に供しております。	1. 担保に供している資産 当組合が出資しているジャフコ・スーパーV3 共有投資事業有限責任組合の投資先企業株式 1,968,907千円（持分相当額）を当該企業が金融機関から資金調達するために、担保に供しております。
2. 発行する出資口数の総数 276口 発行済出資口数 276口	2. 発行する出資口数の総数 276口 発行済出資口数 276口

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）
1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 組合管理費 237,398千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 組合管理費 181,809千円

（金融商品関係）

前事業年度末（平成24年12月31日現在）

金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成24年12月31日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 （千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
(1) 現金及び預金	640,581	640,581	-
(2) 有価証券	571,497	571,497	-
(3) 営業投資有価証券	652,735	652,735	-
資産計	1,864,814	1,864,814	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式(*1)	9,574,880
非上場内国・外国債券(*2)	262,099
その他(*3)	7,926,824

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*3)その他は、主に投資事業組合もしくはリミテッド・パートナーシップへの出資であり、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもの等で構成されているため、「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

当中間会計期間末（平成25年6月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末（平成25年6月30日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	521,324	521,324	-
(2) 有価証券	1,348,231	1,348,231	-
(3) 営業投資有価証券	248,426	248,426	-
資産計	2,117,982	2,117,982	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	中間貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式(*1)	11,112,400
非上場内国・外国債券(*2)	292,841
その他(*3)	7,311,683

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*3)その他は、主に投資事業組合もしくはリミテッド・パートナーシップへの出資であり、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもの等で構成されているため、「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

（有価証券関係）

前事業年度末（平成24年12月31日現在）

１．その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	（１）株式	593,812	264,992	328,820
	（２）債券	-	-	-
	（３）その他	-	-	-
	小計	593,812	264,992	328,820
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	（１）株式	58,923	138,032	79,109
	（２）債券	-	-	-
	（３）その他	-	-	-
	小計	58,923	138,032	79,109
	有価証券に属するもの			
	（１）株式	-	-	-
	（２）債券	-	-	-
	（３）その他	571,497	571,497	-
	小計	571,497	571,497	-
合計		1,224,233	974,522	249,711

（注）以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	9,574,880
非上場内国・外国債券	262,099
その他	7,926,824

当中間会計期間末（平成25年６月30日現在）

１．その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	（１）株式	210,546	88,302	122,243
	（２）債券	-	-	-
	（３）その他	-	-	-
	小計	210,546	88,302	122,243
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	（１）株式	37,880	61,214	23,333
	（２）債券	-	-	-
	（３）その他	-	-	-
	小計	37,880	61,214	23,333
	有価証券に属するもの			
	（１）株式	-	-	-
	（２）債券	-	-	-
	（３）その他	1,348,231	1,348,231	-
	小計	1,348,231	1,348,231	-

合計	1,596,657	1,497,747	98,909
----	-----------	-----------	--------

（注）以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	11,112,400
非上場内国・外国債券	292,841
その他	7,311,683

（１口当たり情報）

１口当たり純資産額

前事業年度 （平成24年12月31日）	当中間会計期間 （平成25年６月30日）
１口当たり純資産額 68,629,127円	１口当たり純資産額 71,403,184円

１口当たり中間純利益及び純損失（ ）

前中間会計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年１月１日 至 平成25年６月30日）
１口当たり中間純損失（ ） 1,321,713円	１口当たり中間純利益 3,177,259円

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月26日

ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業有限責任組合
無限責任組合員
株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「組合等の経理状況」に掲げられているジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業有限責任組合の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業有限責任組合の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

無限責任組合員及び有限責任組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（特定有限証券の発行者）が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月26日

ジャフコ・スーパーV3 - B号投資事業有限責任組合
無限責任組合員
株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「組合等の経理状況」に掲げられているジャフコ・スーパーV3 - B号投資事業有限責任組合の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャフコ・スーパーV 3 - B号投資事業有限責任組合の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

無限責任組合員及び有限責任組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（特定有限証券の発行者）が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月26日

ジャフコ・スーパーV3 - P号投資事業有限責任組合
無限責任組合員
株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「組合等の経理状況」に掲げられているジャフコ・スーパーV3 - P号投資事業有限責任組合の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャフコ・スーパーV3 - P号投資事業有限責任組合の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

無限責任組合員及び有限責任組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（特定有限証券の発行者）が別途保管しております。